

株式会社アクトコール

2012年7月7日

市場	東証 (マザーズ)	業績 (百万円)	2010/11(単体)	2011/11	2012/2 (1Q)
上場承認日	2012/ 6/ 8	売上高	1,130	1,415	408
上場予定日	2012/ 7/ 13	営業利益	14	133	81
主幹事証券	SBI証券	経常利益	14	134	81
監査法人	日之出監査法人	当期利益	△7	48	39
URL	http://www.actcall.jp/	総資産	1,398	1,762	1,692
証券コード	6064	純資産	27	182	221

● 事業内容 (セグメント別・商品別。特に記載しない限り、数値は2011/11期。単位：億円)

(%)は構成比)	売上高				セグメント利益		①不動産会社を販売窓口とし、住宅利用者へ、日常生活のトラブル全般を解決する24時間365日の緊急駆けつけサービスの提供 ②住居利用者へのNHK等の契約サービス ③不動産会社の営業支援 ④不動産管理会社・物件所有者での受電対応業務 ※単一セグメントのため、セグメント利益の開示なし
	2011/11		2012/2(1Q)		2011/12	2012/2	
①会員制事業	12.4	87.9%	3.6	87.3%	—	—	
②代理店事業	1.2	8.4%	0.2	5.2%	—	—	
③アライアンス事業	0.1	0.7%	0.05	1.2%	—	—	
④コールセンター事業	0.4	3.0%	0.2	4.3%	—	—	

・同社は、「住居提供者」へ新たな付加収益事業と業務効率化を提案し、「住居利用者」へ安心・安全・快適・便利な生活を支援する商品・サービス提供を、全国約1,200の提携不動産会社のネットワークを活かして展開している。2005/1に設立されており、設立8期での上場となる。

・①では主に、水廻り・電気・ガス・鍵・ガラス等に関する困りごとを、自社コールセンターと緊急駆けつけ業者とのネットワークにより、24時間体制で解決するトータルサポートサービスを行っている。主力製品は「アクト安心ライフ24」であり、2年間の会員制サービスが主体である。

● 財務諸表より (特に記載しない限り、数値は2011/11期。単位：億円)

現預金	8.6	営業債務	1.1		2010/12	2011/12	2012/3
営業債権	0.2	前受収益	13.0	粗利率 (%)	49.8	53.5	60.2
有形固定資産	1.0	未払税金	0.9	営業利益率 (%)	12.5	9.4	19.9
繰延税金資産	5.3			当期利益率 (%)	△0.7	3.4	9.7
資産合計	17.6	負債合計	15.8	支払利息	—	—	—

- ・負債の大半は、前受収益13億円(うち一年超2.8億円)であり、①の会費のうち、期間未経過分とみられる。当該前受収益は、税務上は入金時に売上認定されているようであり、税効果の対象となっている。なお、有利子負債はない。
- ・粗利率が上昇している。売上原価は主に、外注費(原価の88.9%)であり、財務諸表からは詳細は不明であるが、顧客へ駆けつける業者への報酬と見受けられる。会員数の伸びと比べ、出勤数が少ないためか、売上よりも増加率が低くなっている。
- ・2010/12期は、当期利益がマイナスだが、税前ベースではプラスである。交際費や留保金課税等の、税効果の対象とならない税金費用が影響している。

● その他 (リスク情報、株式公開情報等より)

(千株)	議決権 (%)	潜在込 (%)	公募・売出後(潜在込)		役員構成			
代表取締役	720	65.7	720	58.1	687	51.7	取締役	4
取締役	8	0.7	88	7.1	83	6.2	(代表者)	(1)
従業員・従持会	4	0.4	14	1.1	14	1.1	(社外)	(1)
VC	182	16.6	182	14.7	70	5.3	監査役	3
合計	1,096		1,239		1,329		(社外)	(3)

- ・調達予定額は1.3億円。調達資金は、①の会員管理システム開発資金に1.1億円、④の対応履歴管理システムに0.03億円、社内基幹システムの開発資金に0.2億円。
- ・主幹事証券はSBI証券だが、その他の幹事証券はエイチ・エス証券のみである。幹事団が2社のみのケースは珍しい。
- ・創業代取が、議決権の2/3近くを保有している。また、新株予約権を13.0%程度発行しているが、全て取締役・従業員に付与している。第2位株主は、㈱リロケーション・ジャパン(議決権の14.6%)。
- ・当初は、創業者が約55%、外部株主(少数を保有する多数の外部株主であり、全国各地の不動産業者・地主と推察される)が約45%を保有していた。2011/3に、外部株主から役員陣(5.7%)・VC3社(12.6%)・㈱リロケーションジャパン(23.0%)への大規模譲渡と、創業者からVCへの譲渡(13.5%)が行われている。そしてVCへの譲渡の翌日に、創業者が新株予約権行使により発行済株式数の50%超の株式を取得している。

© ㈱アカウンティング・アシスト(無断転載禁止) URL: www.accounting-assist.com E-mail: info@accounting-assist.com

※ご留意事項

本書は証券取引所のサイトにアップされた「上場申請のための有価証券報告書(Iの部)」など、一般的に公表された情報を基に、新規上場予定企業の概要をお伝えすることを目的として作成しております。内容の一部作成者の私見が含まれることがありますが、投資行動への指図や投資勧誘を目的としたものではありません。また本書の作成誤り・事実誤認等により利用者に経済的損害が生じた場合も、これを補填する義務は一切存在しませんので、予めご了承ください。